

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月14日

**【四半期会計期間】** 第43期第3四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

**【会社名】** 株式会社東京ソワール

**【英訳名】** TOKYO SOIR CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 萩原 富雄

**【本店の所在の場所】** 東京都港区南青山一丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3475)1251(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 宮本 幸三

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区南青山一丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3475)1251(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 宮本 幸三

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京ソワール関西支店  
(大阪市中央区南船場二丁目5番12号)  
  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第42期 第3四半期 累計期間	第43期 第3四半期 累計期間	第42期 第3四半期 会計期間	第43期 第3四半期 会計期間	第42期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	13,150,387	13,326,538	4,446,664	4,480,481	16,984,660
経常利益 (千円)	860,731	927,089	251,202	373,223	611,054
四半期(当期)純利益 (千円)	603,949	477,148	151,111	212,655	443,503
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	4,049,077	4,049,077	4,049,077
発行済株式総数 (株)	-	-	19,300,000	19,300,000	19,300,000
純資産額 (千円)	-	-	11,113,740	11,247,389	11,034,728
総資産額 (千円)	-	-	15,963,959	16,565,347	16,219,172
1株当たり純資産額 (円)	-	-	598.76	611.58	594.54
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	32.54	25.82	8.14	11.56	23.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	3	4	-	-	8
自己資本比率 (%)	-	-	69.6	67.9	68.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	872,303	161,642	-	-	1,446,926
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,530	114,600	-	-	8,021
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	416,340	202,960	-	-	422,656
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,251,494	1,379,150	1,858,354
従業員数 (名)	-	-	304	295	301

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は子会社及び関連会社がないため「持分法を適用した場合の投資利益」については、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

関係会社がないため、記載すべき事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	295 (1,672)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、販売員及び臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ブラックフォーマル	660,006	+ 40.6
カラーフォーマル	190,444	17.4
合計	850,451	+ 21.5

- (注) 1 金額は製造原価及び仕入価額であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入実績

当第3四半期会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

品目	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
アクセサリ類	417,440	3.0
合計	417,440	3.0

- (注) 1 金額は仕入価額であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当社は原則として受注生産ではなく見込み生産を行っております。

#### (4) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ブラックフォーマル	3,010,227	+ 4.5
カラーフォーマル	688,724	15.0
アクセサリ類	781,528	+ 3.3
合計	4,480,481	+ 0.8

- (注) 1 輸出については、該当事項はありません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
イオンリテール(株)	479,183	10.8	661,345	14.8
(株)イトーヨーカ堂	638,040	14.3	554,768	12.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間における日本経済は、東日本大震災後の復興需要の高まりとともに、景気持ち直しの動きも見られましたが、欧州の債務危機の深刻化や円高・株安による影響も加わり、再び先行きは不透明な状況となりました。

当アパレル業界におきましては、一部クールビズ関連衣料は好調に推移しましたものの、台風による豪雨被害や気温の低下などの天候不順も加わり、総じて厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況のなかで当社は、引き続きTV通販やネット販売など、新しいチャネルへの取り組みを強化するとともに、アウトレット店舗の常設化を通して商品回転率を高めることで、既存売り場に鮮度の高い商品を投入するとともに、震災以降は引き続きブラックフォーマルの需要に応えた商品準備に努めるなど、レディスフォーマルウェアのトップメーカーとしての責任を果たし、お客様との「絆」を大切にされた接客を心掛けてまいりました。

商品政策面では、汎用性を高めたデザインや単品コーディネート企画を充実させるとともに、清涼感ある紹や接触冷感、ウォッシュブルなどの機能性素材を提案しブラックフォーマルの販売を推進しましたが、カラーフォーマルの販売はイベントや祝賀行事の自粛ムードのなか、厳しい状況が継続いたしました。

この結果、商品別の売上高はカラーフォーマルが6億88百万円（前年同四半期比15.0%減）となりましたが、ブラックフォーマルが30億10百万円（同4.5%増）、アクセサリー類が7億81百万円（同3.3%増）となりましたことから、当第3四半期会計期間の売上高は44億80百万円（同0.8%増）となりました。

利益面では、売上総利益率が前年同四半期比1.2ポイントアップの50.5%となり、販売費及び一般管理費は前年同四半期比1.7%減（同34百万円減）となりました。この結果、当第3四半期会計期間の業績は営業利益は3億45百万円（前年四半期比44.6%増）、経常利益は3億73百万円（同48.6%増）、四半期純利益は2億12百万円（同40.7%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は165億65百万円となり、前期末に比べて3億46百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少4億79百万円等があったものの売上債権の増加7億40百万円や棚卸資産の増加2億87百万円等によるものであります。

負債は、前期末に比べて1億33百万円増加し53億17百万円となりました。これは主に、その他の流動負債の減少1億83百万円等があったものの未払法人税等の増加2億82百万円によるものであります。

純資産は、前期末に比べて2億12百万円増加し112億47百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少65百万円等があったものの利益剰余金の増加3億10百万円によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べて、57百万円増加し13億79百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億2百万円（前年同四半期は86百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加3億66百万円や棚卸資産の増加2億94百万円があったものの、税引前四半期純利益3億72百万円や仕入債務の増加3億71百万円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は71百万円（前年同四半期は65百万円の支出）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出51百万円や敷金及び保証金の差入れによる支出11百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は73百万円（前年同四半期は55百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出68百万円等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,300,000	19,300,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	19,300,000	19,300,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		19,300,000		4,049,077		3,732,777

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 907,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,108,000	18,108	-
単元未満株式	普通株式 285,000	-	-
発行済株式総数	19,300,000	-	-
総株主の議決権	-	18,108	-

（注）単元未満株式には、当社所有の自己株式935株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
（自己保有株式） 株東京ソワール	東京都港区南青山 1丁目1-1	907,000	-	907,000	4.70
計	-	907,000	-	907,000	4.70

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	196	199	192	203	199	204	207	195	200
最低(円)	179	182	165	170	187	188	183	181	183

（注）株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### (1) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役	経営企画本部長	常務取締役	経営企画本部長兼 情報システム部長	村越眞二	平成23年4月16日
取締役	管理本部長	取締役	管理本部長兼 経理部長	宮本幸三	平成23年4月16日
取締役	企画生産本部長	取締役	企画生産本部長兼 生産部長	石渡貴敏	平成23年4月16日
取締役	百貨店本部長	取締役	百貨店本部長兼 東日本営業部長	青山秀夫	平成23年4月16日

## 第5 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,379,150	1,858,354
受取手形及び売掛金	4,180,629	3,439,934
商品及び製品	3,710,736	3,371,402
仕掛品	139,693	190,718
原材料	3,975	5,118
その他	266,391	360,719
貸倒引当金	7,549	3,921
流動資産合計	9,673,028	9,222,326
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,987,814	1,987,814
その他(純額)	1,179,665	1,100,418
有形固定資産合計	3,167,479	3,088,232
無形固定資産	38,318	34,551
投資その他の資産		
投資有価証券	1,551,651	1,644,240
賃貸不動産(純額)	1,615,706	1,624,016
その他	534,012	609,941
貸倒引当金	14,850	4,137
投資その他の資産合計	3,686,519	3,874,061
固定資産合計	6,892,318	6,996,845
資産合計	16,565,347	16,219,172
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,915,707	3,005,942
未払法人税等	314,936	32,381
賞与引当金	110,283	-
返品調整引当金	451,000	456,000
その他	653,627	837,252
流動負債合計	4,445,554	4,331,577
固定負債		
退職給付引当金	593,454	583,373
役員退職慰労引当金	149,009	186,676
資産除去債務	37,484	-
その他	92,454	82,818
固定負債合計	872,403	852,867
負債合計	5,317,957	5,184,444

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,049,077	4,049,077
資本剰余金	3,732,777	3,732,777
利益剰余金	3,728,982	3,418,203
自己株式	337,417	305,059
株主資本合計	11,173,420	10,894,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,969	139,729
評価・換算差額等合計	73,969	139,729
純資産合計	11,247,389	11,034,728
負債純資産合計	16,565,347	16,219,172

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	13,150,387	13,326,538
売上原価	1 6,597,201	1 6,677,523
売上総利益	6,553,185	6,649,014
販売費及び一般管理費	2 5,757,466	2 5,801,019
営業利益	795,719	847,995
営業外収益		
受取利息	644	610
受取配当金	21,402	22,055
受取賃貸料	63,907	55,334
その他	20,396	37,228
営業外収益合計	106,352	115,228
営業外費用		
支払利息	1,353	-
賃貸費用	28,379	28,371
その他	11,607	7,763
営業外費用合計	41,340	36,134
経常利益	860,731	927,089
特別利益		
投資有価証券売却益	14,672	-
特別利益合計	14,672	-
特別損失		
固定資産除却損	1,034	20,980
災害による損失	-	17,271
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,520
特別損失合計	1,034	60,773
税引前四半期純利益	874,369	866,316
法人税、住民税及び事業税	6,323	308,132
法人税等調整額	264,095	81,034
法人税等合計	270,419	389,167
四半期純利益	603,949	477,148

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,446,664	4,480,481
売上原価	1 2,255,527	1 2,216,826
売上総利益	2,191,137	2,263,654
販売費及び一般管理費	2 1,952,054	2 1,918,009
営業利益	239,083	345,644
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	231	232
受取賃貸料	18,933	21,690
その他	6,353	16,468
営業外収益合計	25,531	38,405
営業外費用		
支払手数料	-	2,415
賃貸費用	10,744	8,309
その他	2,668	102
営業外費用合計	13,412	10,827
経常利益	251,202	373,223
特別損失		
固定資産除却損	1,034	-
災害による損失	-	516
特別損失合計	1,034	516
税引前四半期純利益	250,168	372,706
法人税、住民税及び事業税	816	200,966
法人税等調整額	98,239	40,915
法人税等合計	99,056	160,050
四半期純利益	151,111	212,655

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	874,369	866,316
減価償却費	66,290	77,086
固定資産除却損	1,034	20,980
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,520
投資有価証券売却損益（は益）	14,672	-
受取利息及び受取配当金	22,047	22,666
支払利息	1,353	-
返品調整引当金の増減額（は減少）	25,000	5,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	333	14,341
賞与引当金の増減額（は減少）	47,205	110,283
退職給付引当金の増減額（は減少）	11,928	10,081
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	17,999	37,667
売上債権の増減額（は増加）	509,056	740,694
破産更生債権等の増減額（は増加）	-	11,522
たな卸資産の増減額（は増加）	33,518	287,166
前払費用の増減額（は増加）	150,395	129,813
仕入債務の増減額（は減少）	392,928	90,235
未払金の増減額（は減少）	99,982	133,501
未払消費税等の増減額（は減少）	16,628	13,568
その他	47,312	106,805
小計	922,835	170,266
利息及び配当金の受取額	22,047	22,666
利息の支払額	1,252	-
特別退職金の支払額	117,890	-
法人税等の還付額	71,448	2,836
法人税等の支払額	24,884	16,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	872,303	161,642
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	61,095	11,796
投資有価証券の売却による収入	49,780	-
固定資産の取得による支出	10,233	103,387
固定資産の除却による支出	-	4,817
貸付けによる支出	15,962	9,863
貸付金の回収による収入	12,322	10,253
敷金及び保証金の差入による支出	-	18,411
敷金及び保証金の回収による収入	-	21,526
その他	5,341	1,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,530	114,600
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	300,000	-
配当金の支払額	108,240	161,428
自己株式の取得による支出	574	32,357
その他	7,525	9,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	416,340	202,960



	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	425,432	479,203
現金及び現金同等物の期首残高	826,062	1,858,354
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,251,494	1,379,150

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 (資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,885千円、税引前四半期純利益は24,406千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は36,979千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。

当第3四半期会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期損益計算書関係) 前第3四半期会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は2,413千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
(棚卸資産の評価方法) 当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法) 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。

## 【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)	
(返品調整引当金)	
返品調整引当金については、売上返品による損失に備えるため、従来過去3年の返品率の実績に基づき、返品調整引当金を計上していましたが、当社を取り巻く環境の変化により、当該仮定に基づく計算結果と実態との乖離が大きくなる傾向が顕著となりました。	
そのため、返品率をより正確に見積もるため、第1四半期累計期間より、過去2年の返品率の実績に基づき返品調整引当金を計上しております。	
この結果、従来の方と比較して、当第3四半期累計期間の売上総利益は20,000千円増加し、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益は同額増加しております。	

## 【注記事項】

## (四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)		前事業年度末 (平成22年12月31日)	
固定資産の減価償却累計額		固定資産の減価償却累計額	
有形固定資産	2,293,985千円	有形固定資産	2,245,555千円
賃貸不動産	405,715千円	賃貸不動産	428,511千円

## (四半期損益計算書関係)

## 第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年9月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)	
1 売上原価に算入した当期中の製品・商品の評価減の金額は 94,128千円であります。		1 売上原価に算入した当期中の製品・商品の評価減の金額は 89,320千円であります。	
2 販売費及び一般管理費の主なもの		2 販売費及び一般管理費の主なもの	
従業員給与	3,179,598千円	従業員給与	3,134,647千円
減価償却費	51,802千円	減価償却費	63,271千円
退職給付費用	177,283千円	退職給付費用	180,026千円
賞与引当金繰入額	33,924千円	賞与引当金繰入額	55,542千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,999千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,445千円
		貸倒引当金繰入額	16,207千円

## 第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日至平成23年9月30日)	
1 売上原価に算入した当期中の製品・商品の評価減の金額は 44,501千円であります。		1 売上原価に算入した当期中の製品・商品の評価減の金額は 24,424千円であります。	
2 販売費及び一般管理費の主なもの		2 販売費及び一般管理費の主なもの	
従業員給与	1,102,752千円	従業員給与	1,043,358千円
減価償却費	17,615千円	減価償却費	23,739千円
退職給付費用	59,891千円	退職給付費用	61,224千円
賞与引当金繰入額	33,924千円	賞与引当金繰入額	55,542千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,596千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,441千円
貸倒引当金繰入額	422千円	貸倒引当金繰入額	380千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年9月30日現在)
現金及び預金 1,251,494千円	現金及び預金 1,379,150千円
現金及び現金同等物 1,251,494千円	現金及び現金同等物 1,379,150千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年9月30日)及び

当第3四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 会計期間末 (株)
普通株式	19,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 会計期間末 (株)
普通株式	909,142

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	92,801	5	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金
平成23年8月9日 取締役会	普通株式	73,568	4	平成23年6月30日	平成23年9月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日における金額と比較して著しい変動が認められません。

(注) 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、第1四半期会計期間の期首における残高を前事業年度の末日における残高としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、婦人フォーマルウェアの製造、販売並びにこれに付随するアクセサリー類の販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
611円58銭	594円54銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 32円54銭	1株当たり四半期純利益金額 25円82銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	603,949	477,148
普通株式に係る四半期純利益(千円)	603,949	477,148
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	18,562,661	18,481,250

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 8円14銭	1株当たり四半期純利益金額 11円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	151,111	212,655
普通株式に係る四半期純利益(千円)	151,111	212,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	18,562,102	18,391,077

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第43期(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)中間配当については、平成23年8月9日開催の取締役会において、平成23年6月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	73,568千円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年9月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

株式会社東京ソワール  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 康 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ソワールの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第42期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京ソワールの平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社東京ソワール  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 康 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ソワールの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第43期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京ソワールの平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。